



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 2 日

上場会社名 三菱レイヨン株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 3404

URL <http://www.mrc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員

(氏名) 鎌原 正直

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 指山 正敏 TEL (03) 5495-3100

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	418,529	0.4	37,508	△37.1	33,968	△41.9	14,274	△54.4
19 年 3 月期	417,027	19.5	59,665	53.9	58,471	50.5	31,273	28.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	23.92	—	6.9	7.5	9.0
19 年 3 月期	52.15	—	15.7	14.1	14.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 897 百万円 19 年 3 月期 518 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	451,540	215,819	44.2	348.59
19 年 3 月期	449,578	225,713	47.2	354.32

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 199,528 百万円 19 年 3 月期 212,423 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	31,823	△50,839	26,494	17,361
19 年 3 月期	52,168	△41,153	△10,150	10,701

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	5,995	19.2	3.0
20 年 3 月期	5.50	5.50	11.00	6,444	46.0	3.1
21 年 3 月期 (予想)	5.50	5.50	11.00		66.3	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	213,000	△0.3	11,000	△51.8	10,000	△54.2	3,500	△67.9	6.11
通 期	430,000	2.7	24,000	△36.0	23,000	△32.3	9,500	△33.4	16.60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 599,997,820 株 19 年 3 月期 599,997,820 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 27,626,054 株 19 年 3 月期 482,089 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「(1 株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	240,205	0.9	16,044	△59.1	20,271	△54.3	9,966	△61.6
19 年 3 月期	238,042	4.4	39,246	72.6	44,343	63.3	25,943	44.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	16.70	—
19 年 3 月期	43.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	331,020	160,514	48.5	280.43
19 年 3 月期	327,170	177,111	54.1	295.42

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 160,514 百万円 19 年 3 月期 177,111 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	120,000	△2.9	2,000	△81.6	3,000	△79.2	500	△94.1	0.87
通 期	242,000	0.7	5,000	△68.8	6,000	△70.4	1,500	△84.9	2.62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、業績予想数値には、退職給付会計における数理計算上の差異の平成 19 年度発生見込額の償却額として第 2 四半期連結累計期間約 30 億円、通期約 60 億円が、営業費用として含まれています。

なお、上記の業績予想に関する事項は、5 ページ「次期の見通し」をご覧ください。

経 営 成 績

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期の全般の概況

当期の海外経済は、米国経済では、サブプライムローン問題に端を発する金融市場混乱の影響が实体经济に波及し、景気は減速感が強まりました。アジア経済では、中国では輸出と投資の鈍化により成長率がやや減速したものの、全体としては高成長を維持しました。日本経済においては、個人消費が伸び悩む中で、輸出を中心とした好調な企業収益に支えられ、景気は緩やかな回復基調が続いていましたが、期後半からは米国経済の減速懸念が強まるとともに、原燃料価格の高騰、急激な円高などにより、急速に停滞感を強めました。

このような環境のもとで当社グループは、平成 17 年度からスタートした第 5 次中期経営計画「US→2007」を推進し、「成長し続ける高収益型企業」の実現を目指して具体的な施策を実行しました。

MMA（メタクリル酸メチル）系事業については、中国での MMA モノマー工場を順調に立ち上げ、また、韓国での MMA モノマー及びポリマーの新プラント建設に着手し、さらに、タイ MMA 社における MMA モノマープラントの増設とアクリル樹脂板プラントの新設を決定するなど、事業規模、収益力において世界で圧倒的な MMA チェーンの地位構築に取り組んでいます。

AN（アクリロニトリル）系事業については、アクリル繊維事業では、事業構造抜本改革による収益回復をめざし諸施策を実施しています。炭素繊維・複合材料事業については、豊橋事業所での増産設備を順調に立ち上げるとともに、市場の本格的な拡大期に備えるため、大竹事業所において新プラントの建設を決定し、さらに産業用途などの高付加価値分野への展開を図るなど、独自性・競争力のある事業の構築に取り組んでいます。

また、事業競争力の強化活動については、生産技術・体制の高度化、品種・在庫マネジメントなどの BPR（業務プロセスの革新活動）をグループ全体で推進し、競争力のさらなる強化を図りました。

しかしながら、高騰を続ける原燃料価格、期後半での急激な円高等の影響が極めて大きかったことから、当期の売上高は 4,185 億 29 百万円（前期比 0.4%増）、営業利益は 375 億 8 百万円（前期比 37.1%減）、経常利益は 339 億 68 百万円（前期比 41.9%減）、当期純利益は 142 億 74 百万円（前期比 54.4%減）となりました。

なお、平成 17 年度より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生の翌年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額（前期は 142 億 9 百万円の益、当期は 20 億 50 百万円の損）を除いた当期の営業利益は 395 億 58 百万円（前期比 13.0%減）、経常利益は 360 億 19 百万円（前期比 18.6%減）となります。

当期の事業セグメント別の概況

(1) 化成品・樹脂事業

《化成品事業》

MMA モノマーは、IT 関連用途や透明樹脂用途などの需要が減退したものの、アジア向けを中心に堅調に推移しました。また、高騰を続ける原燃料価格に対して、製品価格の引き上げに努めました。

タイ MMA 社における MMA モノマーの販売もアジア向けを中心に堅調に推移し、中国の惠州惠菱化成有限公司は、計画通り生産能力を 20,000 トン引き上げ年産 90,000 トンとしました。

《機能樹脂・機能化学品事業》

アクリル樹脂成形材料は、車両、家電用途の需要が期前半を中心に堅調に推移したものの、IT 関連の国内需要が低迷した影響を受け、販売は低調でした。

中国の南通麗陽化学有限公司は、車両、導光板用途の需要は堅調でしたが、競合激化などにより販売価格は弱含みに推移し、前年並みの売り上げにとどまりました。

アクリル樹脂板は、導光板用途の需要は概ね堅調でしたが、販売価格は弱含みに推移し、また、携帯電話用途向け表面硬化アクリル樹脂板も他素材との競合激化などにより、全般に低迷しました。なお、市場が拡大しつつある LED を光源とする看板やサインディスプレイ用途の面発光板及び拡散板の販売を開始しました。

中国の三菱麗陽高分子材料（南通）有限公司は、IT 関連用途の需要が堅調でしたが、販売価格は弱含みに推移しました。

コーティング材料は、主力の自動車用途の需要が期後半を中心に堅調に推移し、船舶・インク用途の需要も引き続き堅調であり、前年並みの売り上げを確保しました。また、今後伸長が期待できる新商材として、ブルーレイディスク用コーティング材「レイクイーン」、半導体用途 ArF レジスト用ポリマー「リソマックス」について、市場開拓を進めました。

樹脂改質剤「メタブレン」は、塩ビ樹脂分野では住宅需要の低迷の影響を受け建材用途が低調でしたが、非塩ビ分野でのOA関連機器用途が堅調に推移し、前年並みの売り上げを確保しました。

アクリル系フィルムは、建材用途で国内は住宅需要の低迷により伸び悩みましたが、欧州向けの販売が堅調で、売り上げを伸ばしました。

《情報材料事業》

プラスチック光ファイバーは引き続き欧州での車載LAN向けの販売量が堅調であり、プラスチッククロッドレンズは複合型プリンター向けの販売が順調に推移しました。

液晶用プリズムシート「ダイヤアート」は、主力のノート型パソコン用途で競争が激化し、販売量の減少、販売価格の下落など、事業環境は急速に悪化しました。また、横浜事業所において稼働を開始した年産1,500万枚の生産設備についても、期後半は低稼働となりました。

(2) アクリル繊維・AN及び誘導品事業

《アクリル繊維事業》

アクリル短繊維は、日本における市場の縮小に加え、他素材への置き換えが更に進み、主力市場である中国を中心として需要は大幅に減退しました。原燃料価格の高騰に対しては、特化素材を中心に徹底した製品価格の是正を進めましたが、採算悪化に対して10月以降生産調整を実施するなど、事業は苦戦を強いられました。中国の寧波麗陽化繊有限公司についても、期後半からは減産を余儀なくされました。

事業は引き続き厳しい状況が続いていますが、今後、特化素材へのシフトを中心とした製品ポートフォリオの変革を加速するとともに、特化素材の拡販および販売体制の見直し、さらには事業全体の構造改革を早急に実施し、収益力の回復を目指します。

《AN及び誘導品事業》

ダイアニトリックス(株)は、アクリロニトリル(AN)が、アジアを中心とした旺盛な需要と海外市況の高騰により、販売は堅調に推移しました。アクリルアמידは、海外向けで販売量が増加しました。

(3) 炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、航空機分野や風力発電翼などの産業用途およびスポーツ・レジャー用途の需要拡大が続いています。各社生産能力の増強に伴い、需給の逼迫感は徐々に緩和される傾向にありますが、今後も市場規模は成長を続けるものとみられます。当社グループは、一般産業用途への展開強化を図り、基盤であるスポーツ・レジャー用途を含めて、販売は堅調に推移しました。また、今後の産業用途の一層の成長や本格的な需要拡大に向けて、自動車部材や風力発電翼などの大型構造物向けに、新タイプの炭素繊維「パイロフィルP330シリーズ」を開発しました。

生産面では、日本、米国ともに高水準の操業を継続しました。なお、豊橋事業所において平成19年5月に稼働を開始した年産2,200トンの生産設備は、順調に操業を継続しています。さらに、市場の本格的な拡大期に備えるため、大竹事業所において「パイロフィルP330シリーズ」の生産が可能な年産2,700トンの設備の建設を決定しました。

(4) アセテート、機能膜事業その他

《アセテート繊維他》

三菱レイヨン・テキスタイル(株)は、トリアセテート長繊維「ソアロン」については、欧州及び中国向けに拡販したものの、主力の米国向けで需要が減退し、全般に伸び悩みました。

ジアセテート長繊維「リンダ」は、日本での販売が堅調に推移し、前年並みの売り上げを確保しました。

《機能膜事業その他》

家庭用浄水器は、鉛・トリハロメタン・農薬などの汚染物質除去多機能商品など、高機能商品の販売が引き続き好調に推移しました。機能膜製品は、市場から高い評価を受けている新規膜を使用した下排水処理用途向け中空糸膜ユニットの販売に注力し、中国、韓国で各種下排水処理物件での売り上げを伸ばしました。なお、今後成長が期待できる海水淡水化および排水再利用分野などへの事業展開を目的として、平成19年6月に日東電工株式会社との合併による水処理膜技術の開発会社を米国に設立しました。

エンジニアリング事業は、公共事業の減少が続く厳しい状況の中で、得意とする分野のプラント建設工事を中心に受注に努めました。

(株)菱晃は、自動車用途向け樹脂製品の販売が堅調に推移しました。

2. 次期の見通し

世界経済及び日本経済は、米国経済の減速傾向の明確化と景気後退懸念が高まる中で、総じて減速基調が続くことが予想され、原燃料価格や為替相場の先行きも予断を許さない状況にあります。さらに、米国経済の予想以上の悪化、高成長を続けてきたアジア経済の急減速、金融市場の混乱の深刻化など懸念材料も多く、景気の先行きは一層厳しさを増しています。

このような環境のなかで、当社グループは、本年度よりスタートする第6次中期経営計画「グローバルUS→2010」を着実に遂行するとともに、高騰を続ける原燃料価格に対する適切な販売価格の引き上げに努め、製品の高付加価値化、「JK→2010」活動の推進などによる事業競争力強化を図ります。

なお、次期の連結業績予想においては、退職給付会計における数理計算上の差異償却額として、中間期約30億円、通期約60億円を営業費用に含めて算定しています。

これにより、通期の売上高は4,300億円、営業利益は240億円、経常利益は230億円、当期純利益は95億円を予想しています。

なお、数理計算上の差異償却額を除いた次期の連結業績予想は次のとおりです。

(%表示は、通期は対前期(※)、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期(※)増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	213,000	△0.3	14,000	△40.5	13,000	△42.3	5,300	△53.2	9.26	
通 期	430,000	2.7	30,000	△24.2	29,000	△19.5	13,100	△15.4	22.89	

また、数理計算上の差異償却額を除いた次期の単独業績予想は次のとおりです。

(%表示は、通期は対前期(※)、第2四半期累計期間は対前年同四半期(※)増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	120,000	△2.9	5,000	△56.8	6,000	△60.4	2,300	△74.0	4.02	
通 期	242,000	0.7	11,000	△39.2	12,000	△46.2	5,100	△54.4	8.91	

(注) ※対前期、対前年同四半期は、数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースにて増減率を算出しています。

II. 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が減少し、投資活動による支出が増加しましたが、財務活動による収入が増加したことなどにより、前期と比べ 66 億 60 百万円増加し、当期末には 173 億 61 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前払年金費用及び売上債権の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の減少などにより、前期比 203 億 45 百万円収入減の 318 億 23 百万円の収入となりました。

当期の主な項目は、税金等調整前当期純利益が 278 億 20 百万円、減価償却費が 252 億 81 百万円、売上債権の減少額が 147 億 46 百万円であり、一方、仕入債務の減少額が 154 億 76 百万円、法人税等の支払による支出額が 178 億 79 百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の増加などにより、前期比 96 億 86 百万円支出増の 508 億 39 百万円の支出となりました。

当期の主な項目は、設備投資による支出が 325 億 94 百万円、投資有価証券の取得による支出が 160 億 90 百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加がありましたが、長期借入れによる収入の増加及び社債の発行による収入があったことなどにより、前期比 366 億 44 百万円収入増の 264 億 94 百万円の収入となりました。

当期の主な項目は、長期借入れによる収入が 250 億円、社債の発行による収入が 200 億円であり、一方、自己株式の取得による支出が 101 億 33 百万円、配当金の支払（少数株主に対する配当金支払を含む）が 122 億 75 百万円です。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	42.8	45.3	48.7	47.2	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.7	70.0	151.5	104.7	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	340.8	161.2	164.0	125.1	341.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	34.4	39.7	37.5	16.4

- （注） 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
 5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 7. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益は当期を下回る予定です。また、減価償却費は当期を上回ると予想しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資額は当期を上回る予定です。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識しています。

配当については、継続的かつ安定的に実施することを基本に、連結純利益（多額の退職給付数理計算差異などの特殊要因を除いた実質純利益）に対する配当性向 20%～30%の幅を目処とし、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ、実施する方針です。

每期における配当の回数は中間配当と期末配当の年 2 回を基本的な方針としており、期末配当につきましては株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関です。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金 5 円 50 銭とし、通期では前期より 1 円増配の 11 円を予定しています。

また、次期の配当金につきましては、中間配当、期末配当ともに当期と同額の 5 円 50 銭とし、年間 11 円を予定しています。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 52 社及び関連会社 19 社（平成 20 年 3 月 31 日現在）で構成されており、化成品・樹脂の製造・加工・販売、アクリル繊維・AN 及び誘導品の製造・加工・販売、炭素繊維・複合材料の製造・加工・販売並びにアセテート、機能膜などの製造・加工・販売、エンジニアリング、商社及び各種サービス・情報処理などの事業活動を行っています。

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当連結会計年度より事業区分を変更し、従来、「化成品・樹脂事業」、「繊維事業」、「炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他」の 3 区分としていましたが、これを「化成品・樹脂事業」、「アクリル繊維・AN 及び誘導品事業」、「炭素繊維・複合材料事業」、「アセテート、機能膜事業その他」の 4 区分に変更しています。

この変更は、平成 19 年 4 月に実施した組織改正に伴い、当社グループの基幹事業である MMA（メタクリル酸メチル）系事業及び AN（アクリロニトリル）系事業の事業チェーンを明確にし、チェーン展開の強化による事業運営の成果をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものです。また、AN 系事業である「炭素繊維・複合材料事業」については、事業の重要性が増してきたことから、事業活動をより適切に開示するため、独立区分として表示することとしました。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次ページのとおりです。

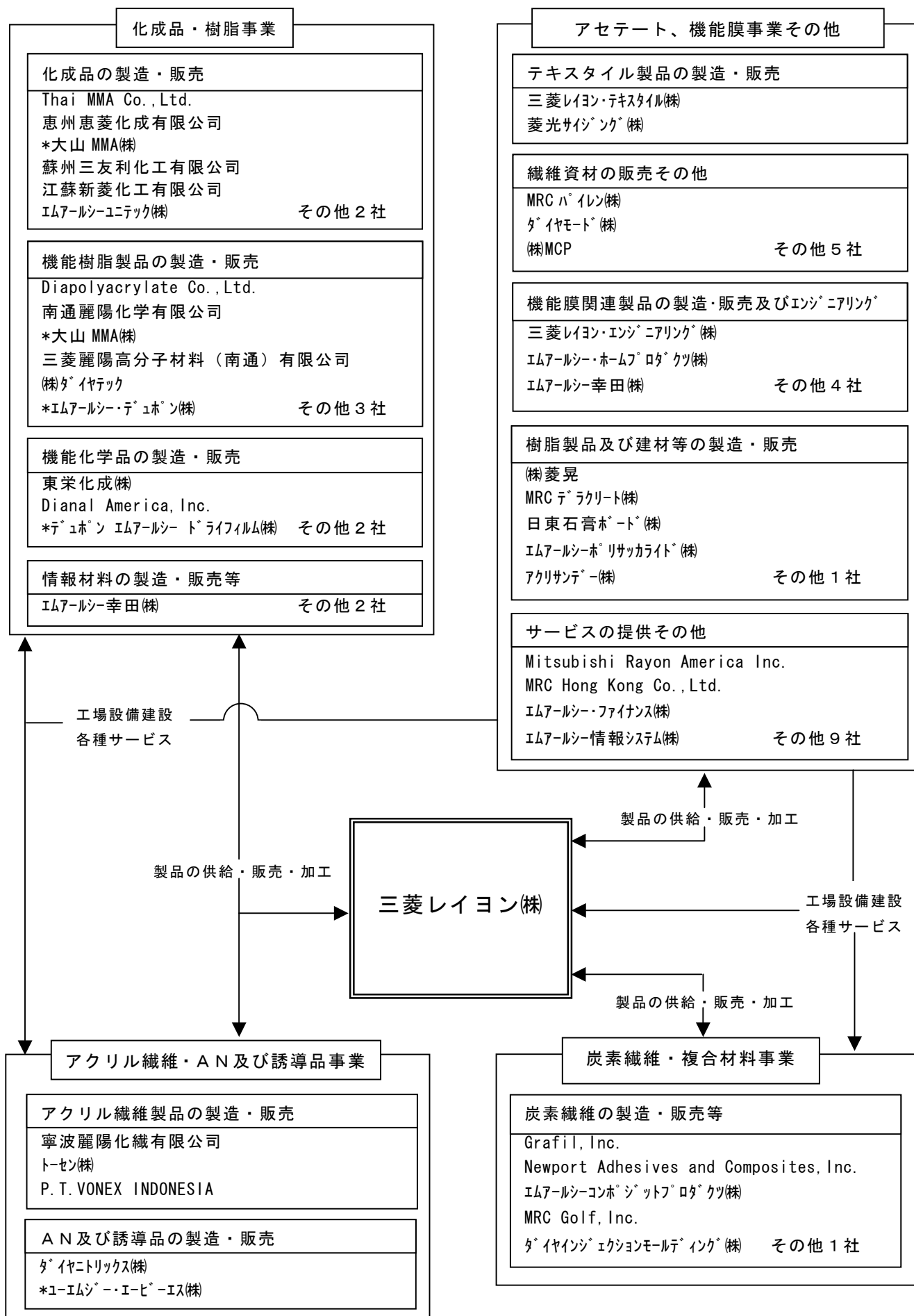
(平成 20 年 3 月 31 日現在)

事業区分	主要製品	主な関係会社	
		地域	
化成品・樹脂事業	化成品 成形材料 板 コーティング材料 機能性コポリマー UV硬化塗料 樹脂改質用コポリマー アクリル系フィルム 液晶用プリズムシート プラスチック光ファイバー プラスチックロッドレンズ	日本	エムアールシーユニテック(株)、(株)ダイヤテック、エムアールシー・デュポン(株)、東栄化成(株)、デュポン エムアールシー ドライフィルム(株)、エムアールシー幸田(株)
		海外	Thai MMA Co., Ltd.、惠州惠菱化成有限公司、大山 MMA(株)、蘇州三友利化工有限公司、江蘇新菱化工有限公司、Diapolyacrylate Co., Ltd.、南通麗陽化学有限公司、三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、Dianal America, Inc.
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維 アクリロニトリル及び誘導品	日本	トーセン(株)、ダイヤニトリックス(株)、ユーエムジー・エービーエス(株)
		海外	寧波麗陽化繊有限公司、P. T. VONEX INDONESIA
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維 複合材料加工品 航空機材	日本	エムアールシーコンポジットプロダクツ(株)、ダイヤインジェクションモールディング(株)
		海外	Grafil, Inc.、Newport Adhesives and Composites, Inc.、MRC Golf, Inc.
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維 ポリエステル繊維 ポリプロピレン繊維 スエード調人工皮革 清水器 中空糸膜フィルター 人工炭酸泉製造装置 水処理機器システム プラントエンジニアリング 建築関連材料	日本	三菱レイヨン・テキスタイル(株)、菱光サイジング(株)、MRCパイレン(株)、ダイヤモード(株)、(株)MCP(※2)、三菱レイヨン・エンジニアリング(株)、エムアールシー・ホームプロダクツ(株)、エムアールシー幸田(株)、(株)菱晃、MRCデラクリート(株)、日東石膏ボード(株)、エムアールシーポリサッカライド(株)、アクリサンデー(株)、エムアールシー・ファイナンス(株)、エムアールシー情報システム(株)
		海外	Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co., Ltd.

(注) 1. 一部の関係会社は、複数の事業区分に跨っています。

※2. 平成 19 年 4 月 1 日付けで社名を三菱レイヨン・カーペット(株)から(株)MCPへ変更しました。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次ページのとおりです。



※個別記載会社 無印：連結子会社

*：持分法適用関連会社

関係会社の状況

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
Thai MMA Co.,Ltd.(※2)	タイ バンコク市	百万B. 4,796	化成系・樹脂事 業	49.7	3	債務保 証	技術供与、 化成品の購 入	無
惠州惠菱化成有限公司(※3)	中国広東省	千US\$ 65,000	化成系・樹脂事 業	100	6	債務保 証	技術供与、 化成品の購 入	無
蘇州三友利化工有限公司	中国江蘇省	千US\$ 2,470	化成系・樹脂事 業	51	2	債務保 証	無	無
江蘇新菱化工有限公司	中国江蘇省	千US\$ 29,600	化成系・樹脂事 業	97	6	債務保 証	化成品の購 入	無
エムアールシーユニテック(株)	青森県八戸市	57	化成系・樹脂事 業	100	5	無	化成品の販 売及び購入	有
Diapolyacrylate Co.,Ltd.	タイ バンコク市	百万B. 233	化成系・樹脂事 業	82.7	4	無	技術供与、 機能樹脂製 品の販売、機 能化学品の 購入	無
南通麗陽化学有限公司	中国江蘇省	千US\$ 20,730	化成系・樹脂事 業	80	5	債務保 証	化成品の販 売、機能樹脂 製品の購入	無
三菱麗陽高分子材料 (南通)有限公司	中国江蘇省	千US\$ 27,500	化成系・樹脂事 業	100	3	債務保 証	技術供与、 化成品の販 売、機能樹脂 製品の購入	無
株ダイヤテック	山梨県 南アルプス市	95	化成系・樹脂事 業	88.8	4	保証予 約	無	無
東栄化成(株)	東京都中央区	248	化成系・樹脂事 業	65.6	5	保証予 約	化成品の販 売、機能化学 品の販売及 び購入	無
Dianal America, Inc.	アメリカ テキサス州	千US\$ 15,000	化成系・樹脂事 業	100 (100)	2	保証予 約	機能化学 品の販売及 び購入	無
エムアールシー幸田(株)	愛知県 額田郡幸田町	150	化成系・樹脂事 業及びアセテ ー、機能膜事 業その他	100	4	無	情報材料の 販売及び購 入	有
寧波麗陽化織有限公司(※3)	中国浙江省	千US\$ 50,000	アクリル繊維・ AN及び誘導品 事業	55	5	貸付金 債務保 証	技術供与	無
トーセン(株)	大阪府和泉市	60	アクリル繊維・ AN及び誘導品 事業	100	5	貸付金 保証予 約	アクリル 織 維の販売	有
P. T. VONEX INDONESIA	インドネシア バンドン市	千US\$ 43,660	アクリル繊維・ AN及び誘導品 事業	97.2	6	貸付金	アクリル 織 維の販売及 び加工委託	無
ダイヤニトリックス(株)(※3)	東京都港区	2,000	アクリル繊維・ AN及び誘導品 事業	65	7	無	化成品の販 売、ANの購 入	有
Grafil, Inc.	アメリカ カリフォルニア 州	千US\$ 1,382	炭素繊維・複合 材料事業	100 (100)	5	無	炭素繊維 原 料の販売、炭 素繊維の販 売及び購入	無
Newport Adhesives and Composites, Inc.	アメリカ カリフォルニア 州	千US\$ 2,187	炭素繊維・複合 材料事業	100 (100)	5	無	炭素繊維製 品の販売及 び購入	無
エムアールシー コンジットプロダクツ (株)	愛知県豊橋市	50	炭素繊維・複合 材料事業	100	5	無	炭素繊維製 品の販売及 び購入	有
MRC Golf, Inc.	アメリカ カリフォルニア 州	千US\$ 300	炭素繊維・複合 材料事業	100 (100)	4	無	無	無
ダイインジェクション モールドイング(株)	愛知県豊橋市	30	炭素繊維・複合 材料事業	100	4	保証予 約	機能化学 品の販売、炭 素繊維加工 品の購入	有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
三菱レイヨン・ テキスタイル(株)	大阪府大阪市	450	アセテート、機 能膜事業その他	100	7	保証予 約	アセテート 繊維、ポリエ ステル繊維、 アクリル繊維 及びスエー ード調人工 皮革の販売	無
菱光サイジング(株)	富山県小矢部市	50	アセテート、機 能膜事業その他	100	6	無	アセテート 繊維及びポリ エステル工 業繊維の加工 委託	無
MRCパイレン(株)	大阪府和泉市	300	アセテート、機 能膜事業その他	100	5	保証予 約	無	有
ダイヤモンド(株)	大阪府大阪市	100	アセテート、機 能膜事業その他	100	4	保証予 約	無	無
(株)MCP(※5)	東京都港区	400	アセテート、機 能膜事業その他	100	4	貸付金	無	無
三菱レイヨン・ エンジニアリング(株)	東京都港区	1,200	アセテート、機 能膜事業その他	100	13	保証予 約	工場建設、保 全業務等の 委託	有
エムアールシー・ ホームプロダクツ(株)	東京都中央区	50	アセテート、機 能膜事業その他	100	6	保証予 約	無	無
(株)菱晃	東京都中央区	100	アセテート、機 能膜事業その他	80	6	無	機能樹脂製 品の販売	有
MRCデラクリート(株)	東京都品川区	30	アセテート、機 能膜事業その他	85	3	保証予 約	無	無
日東石膏ボード(株)	青森県八戸市	200	アセテート、機 能膜事業その他	70.5	4	保証予 約	無	無
エムアールシー ポリサッカライド(株)	富山県富山市	50	アセテート、機 能膜事業その他	100	4	保証予 約	無	有
アクリサンデー(株)	東京都台東区	30	アセテート、機 能膜事業その他	83.3	4	保証予 約	無	無
Mitsubishi Rayon America Inc.	アメリカ ニューヨーク州	千US\$ 850	アセテート、機 能膜事業その他	100	3	債務保 証	樹脂製品の 販売、情報提 供委託	無
MRC Hong Kong Co. Ltd.	中国 香港特別行政区	千HK\$ 1,482	アセテート、機 能膜事業その他	100	4	債務保 証	樹脂製品及 び繊維の販 売、情報提供 委託	無
エムアールシー・ ファイナンス(株)	東京都港区	30	アセテート、機 能膜事業その他	100	3	債務保 証	無	無
エムアールシー情報 システム(株)	東京都港区	50	アセテート、機 能膜事業その他	51	4	無	情報処理業 務の委託・機 器の賃貸	有
その他 14社								
(持分法適用関連会社)								
大山MMA(株)	韓国 忠清南道瑞山市	百万KRW 120,000	化成品・樹脂事 業	50	4	無	技術供与	無
エムアールシー・ デュボン(株)	東京都港区	1,000	化成品・樹脂事 業	45	4	無	化成品の販 売	有
デュボンエムアールシー ドライフィルム(株)	東京都千代田区	100	化成品・樹脂事 業	50	3	無	技術供与、 機能化学品 の販売	有
ユーエムジー・ エービーエス(株)	東京都中央区	3,000	アクリル繊維・ AN及び誘導品 事業	42.7	4	無	機能樹脂製 品の販売、機 能化学品の 購入	有
その他 15社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

※2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としています。

※3 特定子会社に該当します。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

※5 平成19年4月1日付けで社名を三菱レイヨン・カーペット(株)から(株)MCPへ変更しました。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「“最高の質”を追求し、人々の豊かな未来に貢献します」の経営理念のもと、独自性と優位性を併せ持ったU（ユニークネス）S（スペシャリティ）事業群からなり、継続的に社会に貢献し続ける、「高収益型、成長型三菱レイヨングループ」を自助努力で創り上げることを、経営の基本目標としています。

その実現のための、経営の基本姿勢は次のとおりです。

第一に、企業としての社会的責任を果たし、社会の信頼を勝ち得てこそ、将来にわたる当社グループの存続成長が可能であるとの認識のもと、地球環境保全に関する諸課題に率先して取り組むとともに、コンプライアンス経営の徹底を図ります。当社グループのこれまでの経験を踏まえ、日々の事業活動において、法令遵守、リスク管理、情報管理を包括する内部統制システムを機能させ、その有効性、効率性の維持、向上に努めます。

第二に、高い目標に挑戦し続けるためには、すべての従業員が意欲的、自発的、主体的であることが不可欠であり、コミュニケーションが密で、組織の結束力が高く、一人ひとりの能力が最大限に発現される経営、すなわち人を活かす経営を推進します。

第三に、「高収益」「成長」の観点から、各事業の収益力や将来性を継続的に見極め、得意技術を活かし強化拡大を目指す事業に経営資源を集中するとともに、新たな得意事業領域の創出への挑戦を続けることにより、ポートフォリオ・マネジメントを徹底します。

2. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 19 年度までの第 5 次中期経営計画「US→2007」に続き、「成長へのニューデザイン」を基本コンセプトとする平成 20 年度から平成 22 年度までの第 6 次中期経営計画「グローバルUS→2010」を策定しました。第 6 次中計は、現下の厳しい経営環境に対してまず足下を固めつつ、10 年後において当社グループが目標とする姿である 1 兆円企業を目指すフェーズ I の計画として位置付けています。

平成 19 年 4 月に、①「事業部門」等を廃止し組織をフラット化することにより、組織を活性化させ、事業経営の自律性、迅速性を高める、②事業チェーンを明確にし、チェーン展開を強化する、ことを主な目的とした組織改正を実施しており、平成 20 年度は以下の第 6 次中計主要課題の早期達成に向けての施策を実行します。

(1) 事業競争力強化活動の継続推進

事業競争力強化活動は、これまで、業務改革や生産革新などで成果を挙げてきており、第 6 次中計においても「JK→2010」活動として継続推進します。従来から継続している生産技術・体制の高度化、品種・在庫マネジメントの徹底などの活動に、用途開発、市場開拓などの活動も加え、競争力の一層の強化を図ります。特に昨年度後半から、当社グループを取り巻く経済情勢、業界環境は激変しており、可能な限り前倒しでの早期達成を目指します。

(2) アクリル系事業の成長加速

基幹事業であるアクリル系事業（MMA[メタクリル酸メチル]系及びAN[アクリロニトリル]系）に経営資源を集中し、事業規模、収益力において世界で圧倒的なMMAチェーンの構築を目指すとともに、AN系事業をMMA系事業に次ぐコア事業として強化します。

MMA系事業は、日本、タイ、中国において、モノマーからポリマーまで一貫した強固なMMA事業体を構築しましたが、韓国、タイの新增設計画の実行に続き、更なる成長・拡大追求のための大型投資計画を継続検討するとともに、ポリマー・コポリマー、光学部材における新製品・新商材の開発や用途・市場開拓を推進しており、チェーンとしての事業展開を継続、強化します。

一方、AN系事業は、ANモノマーから炭素繊維用プレカーサー、炭素繊維・複合材料に至る事業チェーンとして成長を目指します。炭素繊維・複合材料事業においては、平成 19 年 5 月の日本（豊橋）の炭素繊維増設に続き日本（大竹）での炭素繊維新設計画を実行しており、当社グループの強みを徹底追求し、新商材の戦力化、高付加価値素材の展開や、さらなる増強計画の検討を進めるなど、独自性・競争力ある事業として拡大を図ります。アクリル繊維事業においては、炭素繊維用プレカーサーへの転換によるダウンサイジングを進めるなど事業構造改革を推進し、収益力の回復を図ります。

(3) 課題事業対策の推進

コア事業、次期コア事業とのシナジーが乏しく、且つ将来の伸長も期待しにくい低収益事業については、事業継続の適否を判断し、経営資源の有効活用を図ります。特に、海外を中心とした不採算事業の構造改革を推進します。

(4) 新規事業の創出

水環境領域、電子材料・光学部材領域、自動車領域を次期コア事業候補として育成することを目標に、重点的な経営資源投入を継続し、新規事業領域の創出に持続性をもって粘り強く挑戦していきます。

平成 19 年 4 月に、研究開発の横串機能を強化し、各研究所・センター等の連携がより強固となる体制とするための組織改正を実施しており、複数の研究開発組織にわたる横断テーマ設定による、新技術・新製品の開発力強化を一層進めています。

(5) 内部統制の強化

当社グループは企業としての社会的責任（CSR）を果たすことを経営の基本姿勢の第一としており、個々のCSR活動を統括する「CSR委員会」が当社グループ全体の活動の方向性を示し、それに基づきそれぞれの活動の調和を図りながら、CSR活動をさらに充実、強化させていきます。

内部統制については、取締役会で決議した基本方針に基づき強化に取り組んでいます。平成 19 年 10 月には、当社グループにおけるリスク管理体制強化を目的とした「リスク管理委員会」を設置しました。これと共に関連規則の見直しなども実施し、内部統制の根幹であるリスク管理体制の整備を行いました。平成 20 年度においても同委員会が主体となり、重要リスクへの対策活動を強化し、実効性のあるリスク管理体制の構築を推進していきます。

また「財務報告に係る内部統制」については、プロジェクトによりその体制整備に取り組みました。平成 20 年度はこの仕組みに沿った運用を確実に進めています。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	増 減
I 売 上 高	417,027	418,529	1,502
II 売 上 原 価	307,808	320,815	13,007
売 上 総 利 益	109,219	97,713	△ 11,506
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,553	60,205	10,652
営 業 利 益	59,665	37,508	△ 22,157
IV 営 業 外 収 益	2,997	2,812	△ 185
1. 受 取 利 息	239	299	60
2. 受 取 配 当 金	562	673	111
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	518	897	379
4. 資 産 賃 貸 収 益	266	—	△ 266
5. 為 替 差 益	639	—	△ 639
6. 保 険 差 益	82	—	△ 82
7. 雑 収 益	688	942	254
V 営 業 外 費 用	4,192	6,351	2,159
1. 支 払 利 息	1,411	2,043	632
2. 為 替 差 損	—	993	993
3. た な 卸 資 産 廃 棄 損	879	601	△ 278
4. 在 外 子 会 社 開 業 費 用	831	455	△ 376
5. 雑 費 用	1,069	2,256	1,187
経 常 利 益	58,471	33,968	△ 24,503
VI 特 別 利 益	1,898	80	△ 1,818
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,221	61	△ 1,160
2. 投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	334	19	△ 315
3. 貸 倒 引 当 金 取 崩 益	343	—	△ 343
VII 特 別 損 失	3,977	6,229	2,252
1. 固 定 資 産 廃 棄 ・ 処 分 損	2,564	1,735	△ 829
2. 減 損 損 失	61	1,421	1,360
3. 投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	15	646	631
4. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	179	129	△ 50
5. 関 係 会 社 株 式 売 却 損	12	17	5
6. 関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	—	137	137
7. 構 造 改 善 費 用	1,121	1,462	341
8. 関 係 会 社 整 理 損 失	21	—	△ 21
9. 訴 訟 和 解 金	—	679	679
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	56,392	27,820	△ 28,572
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,767	9,234	△ 10,533
法 人 税 等 調 整 額	2,481	1,155	△ 1,326
少 数 株 主 利 益	2,869	3,155	286
当 期 純 利 益	31,273	14,274	△ 16,999

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19.3.31現在)	当 期 (20.3.31現在)	増 減
[資 産 の 部]			
I 流 動 資 産			
1.現 金 及 び 預 金	10,711	17,361	6,650
2.受 取 手 形 及 び 売 掛 金	96,081	81,456	△ 14,625
3.た な 卸 資 産	52,678	58,864	6,186
4.繰 延 税 金 資 産	3,231	2,939	△ 292
5.そ の 他	13,369	16,983	3,614
貸 倒 引 当 金	△ 359	△ 345	14
流 動 資 産 合 計	175,713	177,259	1,546
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1.建 物 及 び 構 築 物	38,907	40,734	1,827
2.機 械 装 置 及 び 運 搬 具	81,206	84,658	3,452
3.土 地	25,952	25,752	△ 200
4.建 設 仮 勘 定	20,075	18,422	△ 1,653
5.そ の 他	3,931	3,912	△ 19
有 形 固 定 資 産 合 計	170,074	173,481	3,407
(2) 無 形 固 定 資 産			
1.の れ ん	4,138	3,315	△ 823
2.そ の 他	5,294	5,495	201
無 形 固 定 資 産 合 計	9,433	8,811	△ 622
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1.投 資 有 価 証 券	74,513	70,996	△ 3,517
2.長 期 貸 付 金	538	5	△ 533
3.繰 延 税 金 資 産	3,737	10,173	6,436
4.そ の 他	15,738	10,949	△ 4,789
貸 倒 引 当 金	△ 171	△ 137	34
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	94,356	91,987	△ 2,369
固 定 資 産 合 計	273,864	274,280	416
資 産 合 計	449,578	451,540	1,962

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31 現在)	当 期 (20. 3. 31 現在)	増 減
[負債の部]			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	77,119	61,923	△ 15,196
2. 短期借入金	37,966	42,953	4,987
3. 未払法人税等	11,905	3,305	△ 8,600
4. 繰延税金負債	311	111	△ 200
5. 賞与引当金	3,973	4,164	191
6. 役員賞与引当金	51	13	△ 38
7. その他	32,781	25,442	△ 7,339
流動負債合計	164,109	137,914	△ 26,195
II 固定負債			
1. 社債	10,000	30,000	20,000
2. 長期借入金	17,320	35,711	18,391
3. 繰延税金負債	48	82	34
4. 退職給付引当金	28,658	27,659	△ 999
5. 役員退職慰労引当金	746	126	△ 620
6. 修繕引当金	447	957	510
7. その他	2,533	3,270	737
固定負債合計	59,755	97,806	38,051
負債合計	223,865	235,721	11,856
[純資産の部]			
I 株主資本			
1. 資本金	53,229	53,229	—
2. 資本剰余金	28,793	28,796	3
3. 利益剰余金	114,700	122,706	8,006
4. 自己株式	△ 350	△ 10,488	△ 10,138
株主資本合計	196,372	194,245	△ 2,127
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金	16,150	5,753	△ 10,397
2. 繰延ヘッジ損益	0	7	7
3. 土地再評価差額金	30	—	△ 30
4. 為替換算調整勘定	△ 131	△ 476	△ 345
評価・換算差額等合計	16,050	5,283	△ 10,767
III 少数株主持分	13,289	16,290	3,001
純資産合計	225,713	215,819	△ 9,894
負債純資産合計	449,578	451,540	1,962

連結株主資本等変動計算書

前期 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	53,229	28,786	89,471	△ 170	171,316
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			31,273		31,273
剰余金の配当 (注)			△ 2,998		△ 2,998
剰余金の配当			△ 2,998		△ 2,998
自己株式の取得				△ 189	△ 189
自己株式の処分		7		9	16
役員賞与 (注)			△ 44		△ 44
在外子会社の従業員奨励福利基金の拠出			△ 2		△ 2
連結会計年度中の変動額合計	—	7	25,229	△ 180	25,056
平成19年3月31日残高	53,229	28,793	114,700	△ 350	196,372

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	16,205	—	30	△ 1,711	14,525	11,479	197,321
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							31,273
剰余金の配当 (注)							△ 2,998
剰余金の配当							△ 2,998
自己株式の取得							△ 189
自己株式の処分							16
役員賞与 (注)							△ 44
在外子会社の従業員奨励福利基金の拠出							△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 55	0	—	1,579	1,525	1,810	3,335
連結会計年度中の変動額合計	△ 55	0	—	1,579	1,525	1,810	28,392
平成19年3月31日残高	16,150	0	30	△ 131	16,050	13,289	225,713

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目です。

連結株主資本等変動計算書

当期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	53,229	28,793	114,700	△ 350	196,372
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			14,274		14,274
剰余金の配当			△ 6,294		△ 6,294
自己株式の取得				△ 10,154	△ 10,154
自己株式の処分		3		17	20
土地再評価差額金の取崩			30		30
在外子会社の従業員奨励福利基金の拠出			△ 4		△ 4
連結会計年度中の変動額合計	—	3	8,005	△ 10,137	△ 2,127
平成20年3月31日残高	53,229	28,796	122,706	△ 10,488	194,245

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	16,150	0	30	△ 131	16,050	13,289	225,713
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							14,274
剰余金の配当							△ 6,294
自己株式の取得							△ 10,154
自己株式の処分							20
土地再評価差額金の取崩							30
在外子会社の従業員奨励福利基金の拠出							△ 4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 10,396	6	△ 30	△ 345	△ 10,766	3,000	△ 7,766
連結会計年度中の変動額合計	△ 10,396	6	△ 30	△ 345	△ 10,766	3,000	△ 9,894
平成20年3月31日残高	5,753	7	—	△ 476	5,283	16,290	215,819

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1～20. 3. 31)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	56,392	27,820	△ 28,572
減価償却費	17,977	25,281	7,304
減損損失	61	1,421	1,360
のれん償却額	758	744	△ 14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,779	△ 996	1,783
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 11,908	3,998	15,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 534	△ 44	490
支払利息	1,411	2,043	632
為替差損益 (△は益)	△ 379	△ 116	263
受取利息及び受取配当金	△ 801	△ 972	△ 171
持分法適用会社からの受取配当金	323	321	△ 2
持分法による投資損益 (△は益)	△ 518	△ 897	△ 379
固定資産売却益	△ 1,221	△ 61	1,160
固定資産廃棄損	2,290	1,181	△ 1,109
投資有価証券等売却損益 (△は益)	△ 318	627	945
投資有価証券等評価損	179	129	△ 50
関係会社株式売却損益 (△は益)	12	17	5
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	137	137
特別退職金	—	488	488
訴訟和解金	—	679	679
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 12,809	14,746	27,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,613	△ 5,993	△ 1,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,024	△ 15,476	△ 35,500
役員賞与の支払額	△ 49	△ 52	△ 3
その他	3,966	△ 3,224	△ 7,190
小 計	67,465	51,801	△ 15,664
利息及び配当金の受取額	794	1,010	216
利息の支払額	△ 1,391	△ 1,942	△ 551
訴訟和解金の支払額	—	△ 679	△ 679
特別退職金の支払額	—	△ 488	△ 488
法人税等の支払額	△ 14,701	△ 17,879	△ 3,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,168	31,823	△ 20,345
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 32,448	△ 32,594	△ 146
有形固定資産の売却による収入	1,904	491	△ 1,413
投資有価証券の取得による支出	△ 6,179	△ 16,090	△ 9,911
投資有価証券の売却・償還による収入	474	1,124	650
少数株主持分の買取による支出	△ 39	—	39
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△ 1,173	△ 3,066	△ 1,893
長期の貸付による支出	△ 1	△ 0	1
長期貸付金の回収による収入	60	293	233
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△ 4,156	—	4,156
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	1	—	△ 1
連結範囲の変更を伴う子会社出資金売却による収入	—	△ 148	△ 148
土地取得費用助成金の受取額	1,309	98	△ 1,211
その他	△ 904	△ 947	△ 43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,153	△ 50,839	△ 9,686

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	増 減
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 5,726	1,903	7,629
長期借入れによる収入	7,126	25,000	17,874
長期借入金の返済による支出	△ 1,606	△ 3,621	△ 2,015
社債の発行による収入	—	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	△ 189	△ 10,133	△ 9,944
配当金の支払額	△ 5,996	△ 6,306	△ 310
少数株主に対する配当金支払額	△ 3,772	△ 5,969	△ 2,197
少数株主への株式の発行による収入	—	5,752	5,752
その他	13	△ 130	△ 143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,150	26,494	36,644
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 275	△ 818	△ 543
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額	588	6,660	6,072
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	10,113	10,701	588
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	10,701	17,361	6,660

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度より連結子会社は 1 社減少しました。

- ①出資金の売却により連結子会社ではなくなった会社

青島菱東紡織有限公司

なお、出資金売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度より持分法適用の関連会社は 1 社増加しました。

- ①新規設立により新たに持分法適用の関連会社となった会社

Kathyd Technology, LLC

3. 会計基準等の改正に伴う変更

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社 19 社及び持分法適用国内関連会社 7 社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は 901 百万円、営業利益は 1,161 百万円、経常利益は 1,172 百万円、税金等調整前当期純利益は 1,166 百万円、それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社 22 社及び持分法適用国内関連会社 5 社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は 1,847 百万円、営業利益は 2,024 百万円、経常利益は 2,098 百万円、税金等調整前当期純利益は 2,064 百万円、それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

4. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- (1) 前期まで、営業外収益に区分掲記していた「資産賃貸収益」については、重要性が乏しくなったため、「雑収益」に含めて表示しています。なお、当期の「資産賃貸収益」は 236 百万円です。

- (2) 前期まで、営業外収益に区分掲記していた「保険差益」については、重要性が乏しくなったため、「雑収益」に含めて表示しています。なお、当期の「保険差益」は 204 百万円です。

注記事項

(連結損益計算書関係)

	(前期)	(当期)
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛費	13,505 百万円	13,377 百万円
給与及び賞与	11,680	11,804
賞与引当金繰入額	1,037	1,114
退職給付費用	△ 3,642	1,515
研究開発費	8,007	12,509
減価償却費	610	841
のれん償却額	774	813
その他の	17,581	18,229

(連結貸借対照表関係)

	(前期)	(当期)
1. 担保に供している資産	624 百万円	106 百万円
2. 減価償却累計額	378,887	386,099
3. 非連結子会社及び関連会社の株式及び社債等 投資有価証券(株式)	15,362	22,330
その他(出資金)	—	46
4. 保証債務	632	435
5. 連結会計年度末日の満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前期の残高に含まれています。		
	(前期)	(当期)
受取手形	1,079 百万円	— 百万円
支払手形	2,658	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
	(前期)	(当期)
現金及び預金勘定	10,711 百万円	17,361 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10	—
現金及び現金同等物	10,701	17,361

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前期 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	化成品・ 樹脂事業	アクリル 繊維・ AN 及び 誘導品事業	炭素繊維・ 複合材料 事業	アセテート、 機能膜事業 その他	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	185,606	73,751	39,982	117,686	417,027	—	417,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,154	4,415	8	43,683	59,260	(59,260)	—
計	196,760	78,166	39,990	161,370	476,288	(59,260)	417,027
営業費用	158,108	75,966	27,872	154,750	416,698	(59,336)	357,362
営業利益	38,652	2,199	12,117	6,620	59,590	75	59,665
[数理計算上の差異償却額を除く]	[29,548]	[125]	[10,349]	[5,356]	[45,380]	[75]	[45,455]
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	173,065	67,811	42,327	116,895	400,100	49,478	449,578
減価償却費	9,246	3,281	2,320	2,178	17,027	—	17,027
資本的支出	16,605	5,192	11,663	3,598	37,059	—	37,059

当期 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	化成品・ 樹脂事業	アクリル 繊維・ AN 及び 誘導品事業	炭素繊維・ 複合材料 事業	アセテート、 機能膜事業 その他	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	186,968	73,737	46,790	111,032	418,529	—	418,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,156	5,243	27	38,393	55,820	(55,820)	—
計	199,125	78,980	46,818	149,426	474,350	(55,820)	418,529
営業費用	176,811	78,241	35,783	146,027	436,863	(55,842)	381,021
営業利益	22,313	738	11,034	3,399	37,486	21	37,508
[数理計算上の差異償却額を除く]	[23,595]	[980]	[11,340]	[3,620]	[39,537]	[21]	[39,558]
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	185,609	61,732	45,519	107,624	400,485	51,054	451,540
減価償却費	12,830	3,965	4,793	3,119	24,709	—	24,709
資本的支出	17,005	2,758	6,723	2,720	29,208	—	29,208

(注) 1. 当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・AN 及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、スエード調人工皮革、清水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

3. 従来、「化成品・樹脂事業」、「繊維事業」、「炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他」の3区分としていましたが、当連結会計年度より、「化成品・樹脂事業」、「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」、「炭素繊維・複合材料事業」、「アセテート、機能膜事業その他」の4区分に変更しています。

この変更は、平成19年4月に実施した組織改正に伴い、当社グループの基幹事業であるMMA（メタクリル酸メチル）系事業及びAN（アクリロニトリル）系事業の事業チェーンを明確にし、チェーン展開の強化による事業運営の成果をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものです。また、AN系事業である「炭素繊維・複合材料事業」については、事業の重要性が増してきたことから、事業活動をより適切に開示するため、独立区分として表示することとしました。

なお、前期は当期と同様の区分に組み替えて記載しています。

また、従来の事業区分による前期の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂事業	繊維事業	炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	219,622	85,882	111,522	417,027	—	417,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,251	777	42,774	69,802	(69,802)	—
計	245,873	86,659	154,296	486,830	(69,802)	417,027
営業費用	204,357	84,737	138,170	427,265	(69,903)	357,362
営業利益	41,516	1,922	16,126	59,564	100	59,665
[数理計算上の差異償却額を除く]	[32,196]	[△1,132]	[14,290]	[45,355]	[100]	[45,455]
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	204,935	83,820	112,047	400,804	48,773	449,578
減価償却費	9,943	4,008	3,076	17,027	—	17,027
資本的支出	18,487	5,487	13,084	37,059	—	37,059

(注) 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、板・フィルム、コーティング材料、樹脂改質剤、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッド・レンズ、液晶用フィルムシート
繊維事業	アクリル繊維、アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維
炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材、清水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社、国内連結子会社19社及び持分法適用国内関連会社7社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「化成品・樹脂事業」について営業利益は452百万円、資産は449百万円少なく計上され、減価償却費は506百万円多く計上されています。「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」について営業利益は135百万円、資産は142百万円少なく計上され、減価償却費は153百万円多く計上されています。「炭素繊維・複合材料事業」について営業利益及び資産は450百万円少なく計上され、減価償却費は461百万円多く計上されています。「アセテート、機能膜事業その他」について営業利益は122百万円、資産は123百万円少なく計上され、減価償却費は130百万円多く計上されています。「消去又は全社」について営業利益は0百万円少なく計上されています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社、国内連結子会社 22 社及び持分法適用国内関連会社 5 社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「化成品・樹脂事業」について営業利益は 868 百万円、資産は 867 百万円少なく計上され、減価償却費は 986 百万円多く計上されています。「アクリル繊維・AN 及び誘導品事業」について営業利益は 534 百万円、資産は 586 百万円少なく計上され、減価償却費は 571 百万円多く計上されています。「炭素繊維・複合材料事業」について営業利益及び資産は 148 百万円少なく計上され、減価償却費は 171 百万円多く計上されています。「アセテート、機能膜事業その他」について営業利益は 463 百万円、資産は 462 百万円少なく計上され、減価償却費は 482 百万円多く計上されています。「消去又は全社」について営業利益は 9 百万円少なく計上されています。

2. 所在地別セグメント情報

前期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	338,405	47,911	30,711	417,027	—	417,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,929	10,066	809	29,805	(29,805)	—
計	357,334	57,978	31,520	446,833	(29,805)	417,027
営業費用	307,669	52,394	26,873	386,938	(29,576)	357,362
営業利益	49,664	5,583	4,646	59,894	(229)	59,665
II 資産	304,331	70,806	14,915	390,053	59,525	449,578

当期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	325,199	62,276	31,053	418,529	—	418,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,232	15,384	446	43,063	(43,063)	—
計	352,432	77,660	31,500	461,592	(43,063)	418,529
営業費用	326,013	70,671	26,694	423,380	(42,358)	381,021
営業利益	26,418	6,988	4,805	38,212	(704)	37,508
II 資産	306,758	83,694	16,861	407,314	44,226	451,540

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…中国、タイ、インドネシア
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社、国内連結子会社 19 社及び持分法適用国内関連会社 7 社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。
- この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益は 1,161 百万円、資産は 1,166 百万円少なく計上されています。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社、国内連結子会社22社及び持分法適用国内関連会社5社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。
- この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益は2,024百万円、資産は2,064百万円少なく計上されています。

3. 海外売上高

前期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	128,130	59,184	187,314
II 連結売上高			417,027
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	30.7	14.1	44.9

当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	139,974	57,994	197,969
II 連結売上高			418,529
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	33.4	13.8	47.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域 ……北米、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(1 株当たり情報)

	(前期)	(当期)
1 株当たり純資産	354.32 円	348.59 円
1 株当たり当期純利益	52.15 円	23.92 円

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前期)	(当期)
純資産の部の合計額	225,713 百万円	215,819 百万円
普通株主に帰属しない金額	2	4
(うち、利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額)	(2)	(4)
純資産の部の合計額から控除する金額	13,289	16,290
(うち、少数株主持分)	(13,289)	(16,290)
普通株式に係る期末の純資産額	212,421	199,524
1 株式当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	599,515 千株	572,371 千株

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前期)	(当期)
当期純利益	31,273 百万円	14,274 百万円
普通株主に帰属しない金額	2	4
(うち、利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額)	(2)	(4)
普通株式に係る当期純利益	31,271	14,269
普通株式の期中平均株式数	599,624 千株	596,585 千株

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	増 減
I 売 上 高	238,042	240,205	2,163
II 売 上 原 価	174,217	190,032	15,815
売 上 総 利 益	63,825	50,173	△ 13,652
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,579	34,129	9,550
営 業 利 益	39,246	16,044	△ 23,202
IV 営 業 外 収 益	7,531	9,479	1,948
1. 受 取 利 息	67	105	38
2. 受 取 配 当 金	5,769	7,730	1,961
3. 資 産 賃 貸 収 益	1,240	1,419	179
4. 為 替 差 益	143	—	△ 143
5. 雑 収 益	311	224	△ 87
V 営 業 外 費 用	2,434	5,252	2,818
1. 支 払 利 息	452	487	35
2. 社 債 利 息	98	287	189
3. 為 替 差 損	—	1,379	1,379
4. た な 卸 資 産 廃 棄 損	413	451	38
5. 資 産 賃 貸 費 用	921	1,118	197
6. 雑 費 用	549	1,527	978
経 常 利 益	44,343	20,271	△ 24,072
VI 特 別 利 益	978	71	△ 907
1. 固 定 資 産 売 却 益	646	51	△ 595
2. 投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	332	19	△ 313
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	1	1
VII 特 別 損 失	3,694	6,541	2,847
1. 固 定 資 産 廃 棄 ・ 処 分 損	2,209	1,584	△ 625
2. 減 損 損 失	61	1,406	1,345
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	11	75	64
4. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	164	128	△ 36
5. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	174	6	△ 168
6. 関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	—	256	256
7. 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	—	1,651	1,651
8. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	580	207	△ 373
9. 構 造 改 善 費 用	492	865	373
10. 訴 訟 和 解 金	—	358	358
税 引 前 当 期 純 利 益	41,627	13,801	△ 27,826
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,450	2,200	△ 11,250
法 人 税 等 調 整 額	2,234	1,635	△ 599
当 期 純 利 益	25,943	9,966	△ 15,977

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31 現在)	当 期 (20. 3. 31 現在)	増 減
[資 産 の 部]			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	2,424	2,335	△ 89
2. 受 取 手 形	2,052	1,726	△ 326
3. 売 掛 金	50,207	41,506	△ 8,701
4. 製 品	14,284	16,158	1,874
5. 原 材 料	6,345	6,218	△ 127
6. 仕 掛 品	1,272	1,427	155
7. 貯 蔵 品	1,706	1,763	57
8. 前 渡 金	—	675	675
9. 前 払 費 用	270	127	△ 143
10. 繰 延 税 金 資 産	1,830	1,203	△ 627
11. 短 期 貸 付 金	3,716	5,723	2,007
12. 未 収 入 金	11,165	10,421	△ 744
13. そ の 他	201	243	42
貸 倒 引 当 金	△ 1,774	△ 1,973	△ 199
流 動 資 産 合 計	93,704	87,559	△ 6,145
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物	23,366	25,623	2,257
2. 構 築 物	6,819	6,533	△ 286
3. 機 械 装 置	40,905	44,295	3,390
4. 車 両 運 搬 具	109	95	△ 14
5. 工 具 器 具 備 品	2,569	2,436	△ 133
6. 土 地	23,071	22,857	△ 214
7. 建 設 仮 勘 定	15,970	13,092	△ 2,878
有 形 固 定 資 産 合 計	112,812	114,934	2,122
(2) 無 形 固 定 資 産			
1. 借 地 権	853	853	—
2. そ の 他	1,148	1,258	110
無 形 固 定 資 産 合 計	2,002	2,111	109
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券	57,557	48,383	△ 9,174
2. 関 係 会 社 株 式	24,930	40,641	15,711
3. 出 資 金	174	178	4
4. 関 係 会 社 出 資 金	19,447	19,017	△ 430
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	524	—	△ 524
6. 破 産 債 権・再 生 債 権・更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	96	86	△ 10
7. 長 期 前 払 費 用	350	165	△ 185
8. 前 払 年 金 費 用	11,908	7,909	△ 3,999
9. 繰 延 税 金 資 産	1,401	7,829	6,428
10. そ の 他	2,366	2,283	△ 83
貸 倒 引 当 金	△ 107	△ 82	25
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	118,651	126,413	7,762
固 定 資 産 合 計	233,465	243,460	9,995
資 産 合 計	327,170	331,020	3,850

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31 現在)	当 期 (20. 3. 31 現在)	増 減
[負債の部]			
I 流動負債			
1. 支払手形	694	520	△ 174
2. 買掛金	47,090	40,461	△ 6,629
3. 短期借入金	25,000	22,400	△ 2,600
4. 1年内返済予定の長期借入金	—	3,000	3,000
5. 未払金	11,868	8,530	△ 3,338
6. 未払費用	2,951	3,037	86
7. 未払法人税等	9,274	351	△ 8,923
8. 前受金	251	125	△ 126
9. 預り金	2,966	732	△ 2,234
10. 賞与引当金	2,333	2,455	122
11. 取締役賞与引当金	40	—	△ 40
12. その他	1	1	0
流動負債合計	102,472	81,616	△ 20,856
II 固定負債			
1. 社債	10,000	30,000	20,000
2. 長期借入金	9,000	31,000	22,000
3. 退職給付引当金	26,722	25,876	△ 846
4. 役員退職慰労引当金	630	—	△ 630
5. 修繕引当金	39	142	103
6. その他	1,194	1,871	677
固定負債合計	47,586	88,889	41,303
負債合計	150,058	170,505	20,447
[純資産の部]			
I 株主資本			
(1) 資本金	53,229	53,229	—
(2) 資本剰余金			
1. 資本準備金	28,509	28,509	—
2. その他資本剰余金	205	208	3
資本剰余金合計	28,714	28,717	3
(3) 利益剰余金			
1. その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	885	868	△ 17
特別償却積立金	700	493	△ 207
別途積立金	39,859	49,859	10,000
繰越利益剰余金	38,312	32,207	△ 6,105
利益剰余金合計	79,757	83,429	3,672
(4) 自己株式	△ 349	△ 10,486	△ 10,137
株主資本合計	161,352	154,890	△ 6,462
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	15,758	5,623	△ 10,135
評価・換算差額等合計	15,758	5,623	△ 10,135
純資産合計	177,111	160,514	△ 16,597
負債・純資産合計	327,170	331,020	3,850

株主資本等変動計算書

前期 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	53,229	28,509	198	28,707
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			7	7
事業年度中の変動額合計	—	—	7	7
平成19年3月31日残高	53,229	28,509	205	28,714

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	915	994	29,859	28,082	59,851
事業年度中の変動額					
当期純利益				25,943	25,943
剰余金の配当 (注)				△ 2,998	△ 2,998
剰余金の配当				△ 2,998	△ 2,998
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	△ 15			15	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 14			14	—
特別償却積立金の積立 (注)		152		△ 152	—
特別償却積立金の取崩 (注)		△ 215		215	—
特別償却積立金の取崩		△ 231		231	—
別途積立金の積立 (注)			10,000	△ 10,000	—
取締役賞与 (注)				△ 40	△ 40
事業年度中の変動額合計	△ 29	△ 293	10,000	10,229	19,906
平成19年3月31日残高	885	700	39,859	38,312	79,757

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 169	141,619	15,666	15,666	157,286
事業年度中の変動額					
当期純利益		25,943			25,943
剰余金の配当 (注)		△ 2,998			△ 2,998
剰余金の配当		△ 2,998			△ 2,998
自己株式の取得	△ 189	△ 189			△ 189
自己株式の処分	9	16			16
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却積立金の積立 (注)		—			—
特別償却積立金の取崩 (注)		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立 (注)		—			—
取締役賞与 (注)		△ 40			△ 40
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)			91	91	91
事業年度中の変動額合計	△ 180	19,733	91	91	19,825
平成19年3月31日残高	△ 349	161,352	15,758	15,758	177,111

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目です。

株主資本等変動計算書

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	53,229	28,509	205	28,714
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			3	3
事業年度中の変動額合計	—	—	3	3
平成20年3月31日残高	53,229	28,509	208	28,717

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	885	700	39,859	38,312	79,757
事業年度中の変動額					
当期純利益				9,966	9,966
剰余金の配当				△ 6,294	△ 6,294
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 16			16	—
特別償却積立金の積立		4		△ 4	—
特別償却積立金の取崩		△ 211		211	—
別途積立金の積立			10,000	△ 10,000	—
事業年度中の変動額合計	△ 16	△ 206	10,000	△ 6,104	3,671
平成20年3月31日残高	868	493	49,859	32,207	83,429

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 349	161,352	15,758	15,758	177,111
事業年度中の変動額					
当期純利益		9,966			9,966
剰余金の配当		△ 6,294			△ 6,294
自己株式の取得	△ 10,154	△ 10,154			△ 10,154
自己株式の処分	17	20			20
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			△ 10,135	△ 10,135	△ 10,135
事業年度中の変動額合計	△ 10,137	△ 6,462	△ 10,135	△ 10,135	△ 16,597
平成20年3月31日残高	△ 10,486	154,890	5,623	5,623	160,514

参 考 資 料

1. 従業員数 (連結)

(単位: 人)

事業の種類別セグメント	18/3 期	18/9 期	19/3 期	19/9 期	20/3 期
化成品・樹脂事業	2,156	2,250	2,258	2,346	2,226
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	1,629	1,730	1,660	1,333	1,478
炭素繊維・複合材料事業	556	599	601	611	631
アセテート、機能膜事業その他	2,576	2,586	2,480	2,486	2,500
全社	813	818	810	839	864
合計	7,730	7,983	7,809	7,615	7,699

2. 有利子負債残高 (連結)

(単位: 百万円)

	18/3 期	18/9 期	19/3 期	19/9 期	20/3 期
社債	10,000	10,000	10,000	20,000	30,000
借入金	55,211	60,059	55,287	57,315	78,664
合計	65,211	70,059	65,287	77,315	108,664

3. 設備投資額、償却実施額、研究開発費 (連結)

(単位: 百万円)

	16/3 期	17/3 期	18/3 期	19/3 期	20/3 期
設備投資額	15,020	25,691	28,892	37,059	29,208
減価償却実施額	15,782	15,625	15,256	17,027	24,709
のれん償却実施額	143	144	73	774	813
研究開発費(※)	11,066	10,390	10,746	11,085	11,872

※18/3 期以後の研究開発費は、数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースに置き換えて記載しています。

4. 退職給付会計における数理計算上の差異償却による損益に与えた影響額 (連結)

(単位: 百万円)

	16/3 期	17/3 期	18/3 期	19/3 期	20/3 期
数理計算上の差異償却影響額	—	—	933	△14,209	2,050

※18/3 期以後に営業費用処理したものを記載しています。

5. 生産の状況 (単社)

① 現有設備 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

生産品目	事業所名	生産能力
アクリル樹脂 モノマー	大竹事業所	217,000t/年
” ポリマー	大竹事業所・富山事業所	94,900 ”
アクリル 短繊維	大竹事業所	361.60t/日
” 長繊維	”	8.00 ”
アセテート 短繊維	富山事業所	97.00 ”
” 長繊維	”	56.37 ”
ポリエステル 長繊維	豊橋事業所	31.96 ”

② 操業度

化成品・樹脂製品	100%
繊維製品	70%

役 員 の 異 動

(平成 20 年 6 月 27 日付)

1. 新取締役候補者

なか た あきら
中 田 章 (研究開発統括部長)

2. 新監査役候補者

しの はら とし ふみ
篠 原 敏 文 (当社取締役)

あ だち ひさ とし
安 達 久 俊 (千歳興産株式会社代表取締役社長)

3. 退任予定者

取締役 やま もと なお き (当社顧問に就任予定
6月28日付ダイヤニトリックス株式会社
取締役社長就任予定)

取締役 しの はら とし ふみ (当社監査役に就任予定)

取締役 あら き みき よし (当社執行役員 豊橋事業所長)

常勤監査役 かた やま こう いち

常勤監査役 たけ うち いさ お (5月20日付J.フロント リテイリング
株式会社取締役就任予定)

監査役 ほし な ひで き

以 上

新取締役候補者略歴

中 田 章	昭和 29 年	6 月 16 日生	
最終学歴	昭和 56 年	3 月	京都大学大学院工学研究科合成化学専攻 修士課程修了
職 歴	昭和 56 年	4 月	当社入社
	平成 13 年	6 月	当社大竹事業所樹脂開発センター長
	平成 14 年	12 月	当社大竹事業所樹脂工場長
	平成 17 年	6 月	当社化成品・樹脂技術統括室長
	平成 18 年	7 月	当社参与 化成品・樹脂技術統括室長
	平成 19 年	4 月	当社 MMA 技術統括室長
	平成 20 年	4 月	当社研究開発統括部長

新監査役候補者略歴

篠 原 敏 文	昭和 21 年	11 月 3 日生	
最終学歴	昭和 46 年	3 月	横浜国立大学経営学部経営学科卒業
職 歴	昭和 46 年	4 月	当社入社
	平成 13 年	6 月	当社人事部長
	平成 15 年	6 月	当社理事 人事部長
	平成 16 年	6 月	当社取締役
	平成 17 年	6 月	当社取締役兼執行役員
	平成 18 年	6 月	当社常務取締役兼上席執行役員
	平成 19 年	6 月	当社取締役兼常務執行役員

安 達 久 俊	昭和 26 年	8 月 7 日生	
最終学歴	昭和 49 年	3 月	慶応義塾大学法学部卒業
職 歴	昭和 49 年	4 月	株式会社三菱銀行入行
	平成 5 年	1 月	同行田町東口支店長
	平成 12 年	7 月	株式会社東京三菱銀行 法人営業部長
	平成 13 年	7 月	同行総務室長
	平成 14 年	6 月	同行執行役員 総務室長
	平成 16 年	6 月	同行執行役員退任 千歳興産株式会社代表取締役社長

以 上